「省エネルギーセンター」ダウンロードファイル（無断転載、翻訳を禁ず）

対　策　分　析　シ　ー　ト

対策メニュー名	太陽光発電設備の導入	シート番号	A30061
システム・設備	発電設備	6 類型	電力低炭素化
削減余地順位	全体：13 位　産業部門：13 位　業務部門：15 位		

診断結果と対策提案実施の状況（診断結果は H28～R2 年度診断分、提案実施状況は H28～H31 年度診断分）

表 1．診断結果（対策の削減余地・診断時の提案率）　▶ 削減余地の大きい 5 業種（診断件数 20 以上）

	全体	産業部門	業務部門	21 窯業・土石製造業	58 飲食料品小売業	81 学校教育	80 娯楽業	85 社会保険等の事業
削減余地 [千 t-CO_2]	2,005	646	1,359	334	297	177	159	135
診断件数	3,303	1,216	2,087	35	102	56	129	484
診断時提案数	1,061	419	642	16	28	20	42	181
診断時提案率	32[%]	34[%]	31[%]	46[%]	27[%]	36[%]	33[%]	37[%]

表 2．対策提案の実施状況

	全体	産業部門	業務部門	21 窯業・土石製造業	58 飲食料品小売業	81 学校教育	80 娯楽業	85 社会保険等の事業
事業報告書提案数	859	314	545	11	22	15	36	165
事業報告書実施数	48	25	23	1	1	2	2	6
事業報告書実施率	6[%]	8[%]	4[%]	9[%]	5[%]	13[%]	6[%]	4[%]

表 3．実施された対策の内容

	項目		最大値	中央値	最小値	平均値
提案・実施内容	CO_2 削減量	[t-CO_2/年]	284.5	21.5	2.34	36.6
	導入コスト	[千円]	123,000	12,350	360	20,135
	運転コスト削減	[千円/年]	15,143.3	985.3	128.5	1,639.0
	投資回収年数	[年]	38.4	14.3	1.4	15.4
	事業所 CO_2 削減割合	[%]	72.7	7.1	0.550	11.0

表 4．提案された対策の実施理由・未実施理由

実施理由	初期費用が安かったため	1	実施理由の半数が「補助金を活用できたため」、1/4 が「省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため」となっている。
	補助金を活用できたため	25	
	投資回収年数が短いため	0	
	省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため	15	
	その他　（無回答を含まず）	4	
未実施理由	初期費用が高かったため	193	投資回収年数を含めて未実施理由の多くが初期費用の高さである。
	提案された設備の機能や運用に懸念	10	
	補助金を活用できなかったため	12	
	投資回収年数が長かったため	63	
	省エネ効果の根拠が不明で確実性がなかったため	5	
	既存設備がまだ使えたため	8	
	対策実施により事業所の操業に影響が生じるため	11	
	その他　（無回答を含まず）	73	

表 5．同時に実施されることが多い対策

同時実施の順位	メニュー番号	対策メニュー名	同じ大分類
1	21031	LED 照明の導入	
2	11135	高効率パッケージエアコンの導入（老朽化更新を含む）	
3	30031	高効率ガスコージェネレーションシステムの導入	○

※ 特記事項

実施された対策について（表 3）

(1) CO_2 削減量最大例は電力が排出量の 9 割を占める広い工場屋根に自家消費型の太陽光発電設備を導入したもので投資コスト最大例でもある。投資回収年数 15 年。他事例で設置目的をデマンド（需要電力）とし、二次的に夏場の屋根の太陽光を反射することで直下に有る冷蔵倉庫室温を下げた事例もある。投資回収年数 6.5 年。

(2) 投資回収年数 30 年以上は 3 件で、うち最大例は最低使用電力相当の太陽光発電を導入したもので出力 13.5[kW]、投資コスト 7 百万円。(補助金活用)

(3) 事業所 CO_2 削減割合 20[%]以上は 6 件で内、最大例は工場屋根に 250[kW]の発電装置を設置。投資回収年数 7 年。(補助金活用)